平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日

上場会社名鬼怒川ゴム工業株式会社コード番号5196

上場取引所 東

URL http://www.kinugawa-rubber.co.jp/

(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関山定男 代 表 者 (役職名)代表取締役 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 代 表 者

E名) 嶋 津 智 昭 (TEL) 043(259)3114 配当支払開始予定日 平成27年6月

定時株主総会開催予定日

(氏名) 嶋津智昭 平成27年6月25日

平成27年6月26日

平成27年6月25日

有価証券報告書提出予定日

:有

決算補足説明資料作成の有無 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	
27年3月期	76, 135 2. 1	6, 930 △5. 0	7, 419 △8. 2	4, 289 △8. 6	
26年3月期	74, 543 12. 6	7, 292 14. 3	8, 084 14. 7	4, 694 18. 1	
(注) 包括利益	27年3月期	7,695 百万円 (2.2%)	26年3月期	7,528 百万円 (39.4%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円銭	%	%	%
27年3月期	63. 81	63. 66	12. 8	11. 1	9. 1
26年3月期	69. 83	69. 73	16.8	14. 7	9.8
(参考) 持分法技	设 資損益	27年3月期	△77百万円	26年3月期	235 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年3月期	72, 975	38, 021	50. 4	546. 67
26年3月期	61, 038	31, 535	50.0	453. 90
(参考) 自己資本	Z	27年3月期 36,744	百万円 26年3	月期 30,511百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	4, 851	△5, 159	1, 629	6, 173
26年3月期	5, 790	△5, 068	250	4, 424

2. 配当の状況

	配当金総額	配当性向	純資産 配当率						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	(合計)	(連結)	(連結)	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%	
26年3月期		4. 00		5. 00	9. 00	605	12. 9	2. 2	
27年3月期		5. 00		5. 00	10.00	672	15. 7	2. 0	
28年3月期(予想)		6. 00		6.00	12. 00		16. 1		

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	39, 000	6. 9	3, 800	26. 4	3, 600	14. 1	2, 400	26. 1	35. 71	
通期	80, 000	5. 1	8, 400	21. 2	8, 000	7. 8	5, 000	16. 6	74. 39	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

—社(社名) 、除外 —社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ② ①以外の会計方針の変更 ③ 会計上の見積りの変更 : 無 ④ 修正再表示 : 無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

27年3月期	67, 299, 522 株	26年3月期	67, 299, 522 株
27年3月期	85, 787 株	26年3月期	79,060 株
27年3月期	67, 216, 986 株	26年3月期	67, 227, 042 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	33, 960	△8.3	1, 398	△1.6	3, 793	△2.8	2, 745	△7. 7
26年3月期	37, 052	△2.1	1, 421	△41.5	3, 902	△15.9	2, 975	△12.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円銭
27年3月期	40. 85	40. 75
26年3月期	44. 25	44. 19

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年3月期	40, 989	21, 978	53. 4	325. 68
26年3月期	36, 168	20, 421	56. 3	302. 94

(参考) 自己資本

27年3月期 21,890百万円 26年3月期 20,363百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸 表に対する監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断 する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は 様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意 事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧く ださい。

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やか に当社ホームページに掲載する予定です。

平成27年5月26日(火)・・・機関投資家向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1)経営成績に関する分析	
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	
(1)連結貸借対照表	7
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3)連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5)連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27
(会計方針の変更)	27
(表示方法の変更)	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安や原油安により輸出企業を中心とした業績改善は進んだものの、消費税増税による個人消費の低迷や中小企業の業績回復の遅れにより、やや停滞気味に推移いたしました。また、海外では米国の景気が好調に推移した一方で、中国の経済成長の鈍化やアジア諸国の一部で経済の低迷が続いております。

当社グループの主要得意先の自動車生産台数は、前年同期比で国内は約1割の減少、海外は中国が微減、米州が約1割の増加、グローバルでは微増となりました。

このような状況の下で、当社グループは今後の着実な成長に繋げるためブラジル、ロシア、中国鄭州、メキシコ 工場拡張と新工場を操業開始させるとともに、メキシコ、タイ、インドで防振部品やホース部品の生産を開始させ る年となりました。

当連結会計年度の売上高は、761億3千5百万円(前年同期比2.1%増)となりました。損益につきましては、原材料の現地調達化や、ベンチマーク拠点を目標にグローバル同一のモノ造りを目指した生産性向上などの活動に取り組み、さらに前期に発生した米州・タイでの新車部品の生産立上げに伴う費用が大幅に改善したことにより安定的に収益を生み出す体制が整ってきました。一方で国内での生産台数減による操業度の減少などにより、営業利益は69億3千万円(前年同期比5.0%減)、経常利益は74億1千9百万円(前年同期比8.2%減)、当期純利益は42億8千9百万円(前年同期比8.6%減)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

[日本]

売上高は、主要得意先の自動車生産台数の減少により、433億6千1百万円(前年同期比4.9%減)となりました。営業利益は、操業度の低下と製品構成の変化により、39億7千6百万円(前年同期比15.1%減)となりました。

「米州]

売上高は、新規得意先からの受注獲得と主要取引先の自動車生産台数の増加及びメキシコ新工場での車体シール部品の生産能力拡大と防振部品、ホース部品の生産開始により、127億1千9百万円(前年同期比36.7%増)となりました。営業利益は、生産性向上や材料歩留りの改善活動などの効果により、1億3千4百万円の損失(前年同期は7億5百万円の損失)と大幅に改善しました。

[アジア]

売上高は、中国での主要得意先の自動車生産が減少したものの、ローカルカーメーカー向けの売上が増加したことにより、200億5千5百万円(前年同期比2.2%増)となりました。営業利益は、製品構成の変化や新拠点での立上げ費用などにより、30億5千3百万円(前年同期比4.5%減)となりました。

(次期の見通し)

次期の世界経済は新興国の成長は減速するものの、米国を中心に緩やかな景気回復が見込まれ、当社グループの主要得意先の生産台数は、国内生産は前年と同水準ながらも海外では新興国を中心に10%以上増加する見通しとなっています。

このような状況の中、当社グループは得意先の要望に合わせた技術開発の提案や海外での商品ラインアップを拡大し、また、原材料の現地調達や世界同一のモノ造りにより更なる品質向上とコスト競争力強化に取り組んでまいります。

以上の見通しにより、次期の業績は、売上高800億円、営業利益84億円、経常利益80億円、親会社株主に帰属する当期純利益50億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて現金及び預金が17億4千9百万円、受取手形及び売掛金が39億7千2百万円増加したことなどにより、67億8千万円増加の386億円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて有形固定資産が29億9千万円、投資有価証券が14億2千8百万円 増加したことなどにより、51億5千5百万円増加の343億7千4百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて119億3千6百万円増加の729億7千5百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて支払手形及び買掛金が5億8千2百万円、短期借入金及び1年内返済 予定の長期借入金が22億5千7百万円増加したことなどにより、47億9千万円増加の238億2千6百万円 となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて長期借入金が8億6千7百万円増加したことなどにより、6億5千9百万円増加の111億2千7百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて54億4千9百万円増加の349億5千3百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて利益剰余金が29億4千9百万円、為替換算調整勘定が21億2千 1百万円増加したことなどにより、64億8千6百万円増加の380億2千1百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は61億7千3百万円と、期首に比べて17億4千9百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が70億6千7百万円、減価償却費22億3千5百万円、売上債権の増加25億3千9百万円、法人税等の支払額26億円などにより、48億5千1百万円の増加(前年同期は57億9千万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得39億4千万円、投資有価証券の取得12億4千7 百万円などにより、51億5千9百万円の減少(前年同期は50億6千8百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増加23億7千2百万円、配当金の支払額7億1千4百万円などにより、16億2千9百万円の増加(前年同期は2億5千万円の増加)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	37.5 %	45.0 %	52.0 %	50.0 %	50.4 %
時価ベースの自己資本比率	65.1 %	92.5 %	65.1 %	47.2 %	48.1 %
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	1.5 年	1.0 年	2.2 年	1.5 年	2.4 年
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	29. 3	42. 1	33. 4	35. 9	21.0

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当性向と企業体質の強化及び内部留保の充実を勘案しつつ、収益状況に対応した配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、平成26年12月1日に1株当たり5円の中間配当を実施しており、第76回定時株主総会に付議させていただく期末配当5円と合計で1株当たり10円を予定しております。

次期の配当につきましては、現時点での業績予想の達成を前提に、中間配当6円、期末配当6円、年間配当合計 12円とする予定であります。

また、当期の内部留保資金の使途につきましては、企業体質の強化や積極的な事業展開に有効投資していくこととしております。

(4) 事業等のリスク

文中における将来に関する事項は、提出日現在(平成27年5月8日現在)において当社グループが判断したものであります。

① 主要な得意先への依存

当連結会計年度における当社グループの連結売上高の約11%は日産自動車㈱に対するものであり、約55%が日産自動車㈱及び他の日産グループの会社全般に対するものであります。そのため、日産自動車㈱との取引の状況により、当社グループの事業、業績及び財務状況は影響を受けることがあります。

② 資材等の調達 (天然ゴム、合成ゴム、合成樹脂等)

当社グループは、製品の製造に天然ゴム、合成ゴム及び合成樹脂等を主原材料として使用しております。そのため、天然ゴム、原油、為替等の市況が変動する局面では取引業者から価格引き上げを要請される可能性があります。 当社グループは、製品の製造に天然ゴム、合成ゴム及び合成樹脂等を主原材料として使用しております。そのため、天然ゴム、原油、為替等の市況が変動する局面では取引業者から価格引き上げを要請される可能性があります。

③ 海外市場での事業拡大について

当社グループは、海外市場での事業拡大を戦略の一つとしており、今後も生産拡大をはじめ海外事業のウエイトは高くなることを想定しております。

しかし、海外の政治経済情勢の変化によっては、当社グループの事業展開及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

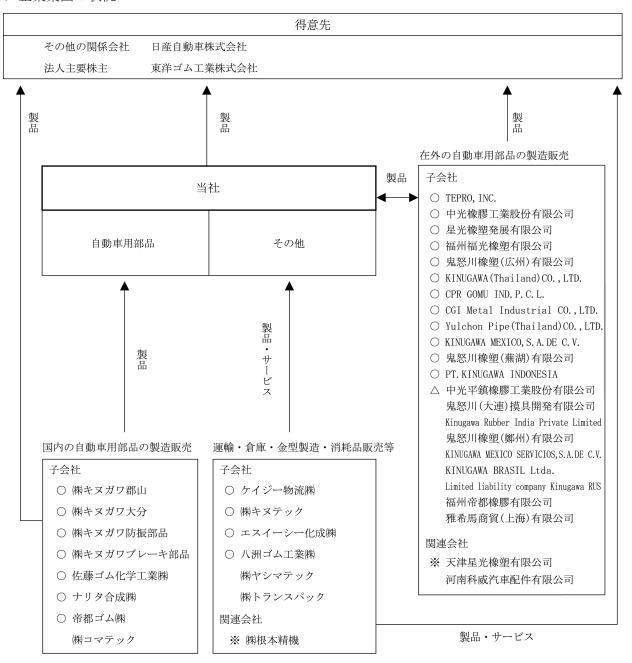
④ 製品の欠陥について

当社グループは、製品の安全を最優先の課題として、開発から生産まで最善の努力を傾けております。製造物にかかる賠償責任保険については加入しておりますが、保険でカバーされないリスクもあり、また、顧客の安全のため大規模な市場対策を実施した場合などに、多額のコストが発生するなど、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況



○ 連結子会社 ※ 持分法適用関連会社 △ 持分法適用非連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様、社会から信頼され、従業員一人ひとりが誇りを持てる会社へ」をスローガンに、CSRとコンプライアンスの徹底を図っております。

CSRを全ての行動の基本と位置付け、社会的存在として企業が果たすべき、「経済的責任」「法的責任」「倫理的責任」「環境的責任」「社会貢献的責任」等をグループ全体で展開しております。

コンプライアンスの徹底について、国内外全関係会社において、「グループ行動規範」を展開し、社員はもとより企業内で働く従業員一人ひとりが法令・規定を遵守し、あらゆるステークホルダーの期待や信頼を得られる高い倫理観を有した企業集団を目指し、持続的に企業の存在価値を高めていくこととしております。

経営方針としては、

- ①優れた品質をお客様に提供する
- ②適正な利益を得る
- ③活力ある職場をつくる

の3項目を掲げております。

(2) 目標とする経営指標

当企業集団は、収益性及び健全性の向上を最重要経営課題と認識し、経常利益率及び自己資本比率の両指標を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

世界の自動車生産台数は今後も新興国を中心に中長期的な拡大が見込まれています。

一方、日本国内の生産減少や現地調達化の加速に伴う競争激化など当社事業を取り巻く環境は一段と厳しさを増しております。このような環境変化をいち早く捉え、持続的な成長と企業価値のさらなる向上を図るため、現在当社グループは、2011年~2015年度の中期経営計画【Kinugawa Challenge 2015】に取り組んでおります。自動車産業のグローバル化に対応するための拠点展開はほぼ目標とおりに準備してまいりましたが、新興国市場の自動車生産台数の伸び鈍化など外部環境の変化もあって、【Kinugawa Challenge 2015】の目標とした売上高1,000億円以上、営業利益率12%以上につきましては1~2年程度遅れて達成する見込みとなっており、現在、『お客様から信頼され、喜ばれるNo.1企業へ』を目指して、新たな中期計画の検討を進めているところであります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後につきましても目指す姿の達成に向けて、着実かつ持続的に成長するためにモノ造りと組織能力をグローバルに一層強化し、経営基盤の強化に取り組んでまいります。

また、お客様の信頼を高めることにより顧客満足度の向上に取り組んでまいります。

そのための重点活動として以下の取り組みをグローバルに展開してまいります。

- ① 短期収益の確保
- ② 売上の拡大
- ③ 仕事の質の改善

特に、売上の拡大につきましては、グローバルサプライヤーとして、今後も新規顧客を確保すべく、当社の海外生産拠点に近接している新規顧客への製品供給や、海外生産拠点で全商品群を供給できる体制を構築するとともに、日本国内はもとより当社グループが重点拠点として位置づけている各新興国で、顧客へ一歩先んじた提案を積極的に行い、拡販目標の達成に鋭意取り組んでまいります。

また、グループでの構造改革をこれまで以上に推進することで、利益の安定的な確保に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4, 424, 339	6, 173, 518
受取手形及び売掛金	17, 188, 425	21, 160, 747
商品及び製品	1, 392, 679	1, 521, 419
仕掛品	1, 292, 862	1, 357, 969
原材料及び貯蔵品	2, 655, 705	3, 004, 670
繰延税金資産	500, 152	426, 772
その他	4, 408, 037	5, 021, 658
貸倒引当金	\triangle 42, 474	△66, 142
流動資産合計	31, 819, 728	38, 600, 614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20, 304, 260	20, 990, 602
減価償却累計額	△15, 140, 661	$\triangle 15, 372, 891$
建物及び構築物(純額)	5, 163, 598	5, 617, 711
機械装置及び運搬具	32, 269, 979	36, 794, 477
減価償却累計額	$\triangle 26, 370, 324$	△28, 299, 088
機械装置及び運搬具(純額)	5, 899, 654	8, 495, 388
工具、器具及び備品	15, 183, 144	15, 885, 655
減価償却累計額	△14, 374, 346	$\triangle 14,908,732$
工具、器具及び備品(純額)	808, 797	976, 922
土地	10, 456, 799	10, 786, 510
建設仮勘定	1, 827, 832	1, 270, 984
有形固定資産合計	24, 156, 683	27, 147, 518
無形固定資産		
のれん	163, 573	108, 604
その他	454, 480	470, 842
無形固定資産合計	618, 054	579, 446
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 794, 932	5, 223, 392
長期貸付金	128, 705	212, 362
繰延税金資産	218, 651	692, 381
その他	334, 362	562, 607
貸倒引当金	△32, 184	△43, 123
投資その他の資産合計	4, 444, 466	6, 647, 619
固定資産合計	29, 219, 204	34, 374, 585
資産合計	61, 038, 933	72, 975, 199

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8, 245, 306	8, 828, 246
短期借入金	4, 452, 772	6, 762, 871
1年内返済予定の長期借入金	682, 950	630, 400
未払費用	1, 483, 592	1, 295, 943
未払法人税等	1, 464, 198	1, 533, 407
賞与引当金	863, 190	852, 395
その他	1, 843, 444	3, 922, 944
流動負債合計	19, 035, 454	23, 826, 207
固定負債		
長期借入金	3, 392, 182	4, 260, 171
繰延税金負債	339, 502	294, 979
再評価に係る繰延税金負債	1, 987, 948	1, 842, 720
役員退職慰労引当金	38, 383	42, 976
退職給付に係る負債	4, 360, 512	4, 382, 069
資産除去債務	82, 626	82, 626
その他	267, 318	222, 172
固定負債合計	10, 468, 473	11, 127, 716
負債合計	29, 503, 928	34, 953, 924
純資産の部		
株主資本		
資本金	5, 654, 585	5, 654, 585
資本剰余金	849, 597	849, 597
利益剰余金	21, 269, 441	24, 218, 835
自己株式	△34, 487	△37, 817
株主資本合計	27, 739, 136	30, 685, 200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81, 409	134, 355
土地再評価差額金	2, 471, 580	2, 616, 808
為替換算調整勘定	1, 937, 413	4, 058, 697
退職給付に係る調整累計額	△1, 718, 001	△751, 010
その他の包括利益累計額合計	2, 772, 401	6, 058, 851
新株予約権	57, 981	87, 882
少数株主持分	965, 486	1, 189, 341
純資産合計	31, 535, 005	38, 021, 275
負債純資産合計	61, 038, 933	72, 975, 199

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 連結損益計算書

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	74, 543, 568	76, 135, 763
売上原価	60, 342, 336	62, 342, 568
売上総利益	14, 201, 232	13, 793, 195
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	1, 728, 734	1, 807, 415
従業員給料及び賞与	1, 706, 371	1, 841, 559
法定福利及び厚生費	407, 626	421, 427
退職給付費用	118, 042	74, 011
賞与引当金繰入額	217, 810	210, 632
役員退職慰労引当金繰入額	8, 054	7, 144
減価償却費	153, 779	159, 164
賃借料	159, 127	133, 587
消耗品費	134, 703	102, 099
のれん償却額	54, 969	54, 969
貸倒引当金繰入額	927	23, 444
その他	2, 218, 133	2, 027, 485
販売費及び一般管理費合計	6, 908, 281	6, 862, 941
営業利益	7, 292, 950	6, 930, 253
営業外収益		
受取利息	87, 602	90, 206
受取配当金	25, 004	7, 015
持分法による投資利益	235, 163	_
固定資産賃貸料	44, 220	51, 920
助成金収入	6, 237	_
為替差益	375, 901	386, 862
その他	243, 513	356, 226
営業外収益合計	1, 017, 643	892, 229
営業外費用		
支払利息	161, 396	230, 630
持分法による投資損失		77, 933
その他	64, 289	94, 564
営業外費用合計	225, 685	403, 127
経常利益	8, 084, 908	7, 419, 355

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	174, 354	3, 446
その他	25, 340	600
特別利益合計	199, 695	4, 046
特別損失		
固定資産除却損	45, 403	84, 085
建物解体費用	_	91, 400
割増退職金	9, 634	79, 199
事業構造改善費用	116, 257	_
訴訟関連損失	_	82, 293
その他	4, 905	18, 951
特別損失合計	176, 201	355, 929
税金等調整前当期純利益	8, 108, 401	7, 067, 472
法人税、住民税及び事業税	3, 259, 952	2, 631, 097
法人税等調整額	46, 901	36, 554
法人税等合計	3, 306, 853	2, 667, 652
少数株主損益調整前当期純利益	4, 801, 548	4, 399, 819
少数株主利益	107, 246	110, 421
当期純利益	4, 694, 301	4, 289, 397

連結包括利益計算書

	前連結会計年度	(単位:千円) 当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4, 801, 548	4, 399, 819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34, 066	52, 946
土地再評価差額金	-	145, 228
為替換算調整勘定	2, 309, 728	2, 087, 192
退職給付に係る調整額	-	813, 976
持分法適用会社に対する持分相当額	383, 335	196, 265
その他の包括利益合計	2, 727, 130	3, 295, 608
包括利益	7, 528, 678	7, 695, 428
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7, 253, 682	7, 426, 596
少数株主に係る包括利益	274, 995	268, 832

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	Lil X Vin I							
			株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	5, 654, 585	849, 597	17, 112, 984	△27, 703	23, 589, 463			
会計方針の変更によ る累積的影響額								
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5, 654, 585	849, 597	17, 112, 984	△27, 703	23, 589, 463			
当期変動額								
剰余金の配当			△537, 845		△537, 845			
当期純利益			4, 694, 301		4, 694, 301			
自己株式の取得				△6, 783	△6, 783			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	_	ı	4, 156, 456	△6, 783	4, 149, 673			
当期末残高	5, 654, 585	849, 597	21, 269, 441	△34, 487	27, 739, 136			

		その作	也の包括利益累	 計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	少数株主持分	
当期首残高	47, 342	2, 471, 580	△587, 900	_	1, 931, 021	27, 120	785, 159	26, 332, 764
会計方針の変更によ る累積的影響額								_
会計方針の変更を反映 した当期首残高	47, 342	2, 471, 580	△587, 900	_	1, 931, 021	27, 120	785, 159	26, 332, 764
当期変動額								
剰余金の配当								△537, 845
当期純利益								4, 694, 301
自己株式の取得								△6, 783
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	34, 066	_	2, 525, 314	△1,718,001	841, 379	30, 861	180, 326	1, 052, 567
当期変動額合計	34, 066	-	2, 525, 314	△1, 718, 001	841, 379	30, 861	180, 326	5, 202, 241
当期末残高	81, 409	2, 471, 580	1, 937, 413	△1, 718, 001	2, 772, 401	57, 981	965, 486	31, 535, 005

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

			株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5, 654, 585	849, 597	21, 269, 441	△34, 487	27, 739, 136
会計方針の変更によ る累積的影響額			△667, 814		△667, 814
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5, 654, 585	849, 597	20, 601, 626	△34, 487	27, 071, 321
当期変動額					
剰余金の配当			△672, 188		△672, 188
当期純利益			4, 289, 397		4, 289, 397
自己株式の取得				△3, 330	△3, 330
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			3, 617, 208	△3, 330	3, 613, 878
当期末残高	5, 654, 585	849, 597	24, 218, 835	△37, 817	30, 685, 200

		その作	也の包括利益界	尽計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	少数株主持分	
当期首残高	81, 409	2, 471, 580	1, 937, 413	△1, 718, 001	2, 772, 401	57, 981	965, 486	31, 535, 005
会計方針の変更によ る累積的影響額								△667, 814
会計方針の変更を反映 した当期首残高	81, 409	2, 471, 580	1, 937, 413	△1,718,001	2, 772, 401	57, 981	965, 486	30, 867, 190
当期変動額								
剰余金の配当								△672, 188
当期純利益								4, 289, 397
自己株式の取得								△3, 330
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	52, 946	145, 228	2, 121, 283	966, 991	3, 286, 450	29, 901	223, 855	3, 540, 206
当期変動額合計	52, 946	145, 228	2, 121, 283	966, 991	3, 286, 450	29, 901	223, 855	7, 154, 084
当期末残高	134, 355	2, 616, 808	4, 058, 697	△751, 010	6, 058, 851	87, 882	1, 189, 341	38, 021, 275

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		<u> </u>
税金等調整前当期純利益	8, 108, 401	7, 067, 472
減価償却費	1, 960, 204	2, 235, 713
のれん償却額	54, 969	54, 969
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6, 551	33, 357
退職給付引当金の増減額(△は減少)	$\triangle 2,682,912$	_
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2, 642, 510	△482, 637
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3, 326	4, 593
受取利息及び受取配当金	△112, 607	△97, 221
支払利息	161, 396	230, 630
有形固定資産売却損益 (△は益)	$\triangle 174,354$	$\triangle 3,446$
有形固定資産除却損	45, 403	84, 085
持分法による投資損益(△は益)	△235, 163	77, 933
売上債権の増減額(△は増加)	$\triangle 1,612,175$	$\triangle 2, 539, 354$
たな卸資産の増減額 (△は増加)	$\triangle 43,510$	△216, 974
仕入債務の増減額(△は減少)	898, 066	△255, 374
未払消費税等の増減額 (△は減少)	50, 257	254, 099
その他	△348, 745	1, 137, 125
	8, 708, 515	7, 584, 969
	112, 607	97, 221
利息の支払額	$\triangle 161,420$	△230, 630
法人税等の支払額	$\triangle 2, 869, 005$	$\triangle 2,600,457$
営業活動によるキャッシュ・フロー	5, 790, 696	4, 851, 103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	$\triangle 3,713,790$	△3, 940, 691
有形固定資産の売却による収入	225, 284	29, 676
投資有価証券の取得による支出	$\triangle 1, 103, 477$	$\triangle 1, 247, 399$
その他	△476, 283	△625
	△5, 068, 267	△5, 159, 040
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△821, 178	1, 846, 274
長期借入れによる収入	3, 328, 818	1, 625, 131
長期借入金の返済による支出	$\triangle 1,591,293$	△1, 098, 606
自己株式の取得による支出	△6, 783	△3, 330
配当金の支払額	△537, 845	△670, 620
少数株主への配当金の支払額	△94, 170	△44, 160
その他	△27, 189	△24, 989
財務活動によるキャッシュ・フロー	250, 357	1, 629, 699
現金及び現金同等物に係る換算差額	475, 999	427, 416
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1, 448, 786	1, 749, 179
現金及び現金同等物の期首残高	2, 959, 755	4, 424, 339
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同 等物の増加額	15, 796	
現金及び現金同等物の期末残高	4, 424, 339	6, 173, 518

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計 年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しておりま す。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が667,814千円増加し、利益剰余金が667,814千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ34,754千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用並びにその他の使用に供するゴム及び合成樹脂製品の製造販売をしております。当社のマネジメントにおける意思決定及び業績評価は地域別に行なわれており、各地域の地域長及び拠点長がその責務を負っております。したがって、当社の報告セグメントは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

		報告セク	ブメント		調整額	連結財務諸表	
	日本	米州	アジア	計	(注) 1	計上額	
売上高							
外部顧客への売上高	45, 614, 845	9, 304, 882	19, 623, 840	74, 543, 568		74, 543, 568	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3, 081, 421	17, 767	456, 755	3, 555, 944	△3, 555, 944		
計	48, 696, 267	9, 322, 649	20, 080, 596	78, 099, 513	△3, 555, 944	74, 543, 568	
セグメント利益 又は損失(△)	4, 684, 269	△705, 469	3, 197, 266	7, 176, 066	116, 884	7, 292, 950	
セグメント資産	46, 019, 258	8, 434, 048	18, 427, 284	72, 880, 591	△11, 841, 658	61, 038, 933	
その他の項目							
減価償却費	1, 053, 943	344, 517	568, 592	1, 967, 053	△6,848	1, 960, 204	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	875, 693	1, 225, 468	1, 972, 809	4, 073, 970		4, 073, 970	

- (注)1. 調整額は、以下のとおりであります。
 - (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△11,841,658千円は、主として債権の相殺消去△6,990,069千円であります。
 - 2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

						<u>(干世・111)</u>	
		報告セク	ブメント		調整額	連結財務諸表 計上額	
	日本	米州	アジア	計	(注)1		
売上高							
外部顧客への売上高	43, 361, 072	12, 719, 303	20, 055, 387	76, 135, 763		76, 135, 763	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2, 955, 529	47, 155	557, 984	3, 560, 669	△3, 560, 669	_	
計	46, 316, 601	12, 766, 459	20, 613, 371	79, 696, 433	△3, 560, 669	76, 135, 763	
セグメント利益 又は損失(△)	3, 976, 556	△134, 704	3, 053, 559	6, 895, 410	34, 842	6, 930, 253	
セグメント資産	51, 339, 298	12, 678, 197	24, 517, 375	88, 534, 872	△15, 559, 672	72, 975, 199	
その他の項目							
減価償却費	1, 069, 861	403, 338	764, 598	2, 237, 798	△2, 085	2, 235, 713	
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1, 166, 037	1, 708, 183	1, 595, 550	4, 469, 772	_	4, 469, 772	

- (注)1. 調整額は、以下のとおりであります。
 - (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△15,559,672千円は、主として債権の相殺消去△4,512,787千円であります。
 - 2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

						(=	<u> </u>
	車体シール 部品	防振部品	ホース部品	ブレーキ・ 型物部品	その他製品	その他事業	合計
外部顧客への売上高	39, 488, 403	13, 188, 439	9, 704, 975	4, 837, 464	6, 373, 891	950, 394	74, 543, 568

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	米州	アジア	その他	合計
45, 099, 828	9, 354, 096	19, 787, 692	301, 950	74, 543, 568

- (注) 1 売上高は、国又は地域における売上高であります。
 - 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 - 3 各区分に属する主な国又は地域
 - (1) 米州 …… 米国、メキシコ
 - (2) アジア ……… 中国、台湾、タイ、インドネシア
 - (3) その他の地域 … イギリス他

(2) 有形固定資産

日本	米州	アジア	合計
15, 429, 611	2, 495, 888	6, 231, 183	24, 156, 683

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名 売上高		関連するセグメント名
東洋ゴム工業㈱	10, 963, 851	日本
日産自動車㈱	10, 245, 314	日本

当前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

						(=	<u> </u>
	車体シール 部品	防振部品	ホース部品	ブレーキ・ 型物部品	その他製品	その他事業	合計
外部顧客への売上高	42, 451, 768	12, 058, 369	9, 563, 422	4, 696, 620	6, 469, 877	895, 704	76, 135, 763

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	米州	アジア	その他	合計
42, 775, 550	12, 772, 093	20, 224, 822	363, 296	76, 135, 763

- (注) 1 売上高は、国又は地域における売上高であります。
 - 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 - 3 各区分に属する主な国又は地域
 - (1) 米州 …… 米国、メキシコ
 - (2) アジア ……… 中国、台湾、タイ、インドネシア
 - (3) その他の地域 … イギリス他

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	米州	アジア	合計
15, 415, 772	3, 950, 941	7, 780, 804	27, 147, 518

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東洋ゴム工業㈱	9, 142, 763	日本
日産自動車㈱	8, 374, 498	日本

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報) 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報) 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

			(手14.111)
	日本 (ホース部品)	米州(車体シール部品)	合計
当期償却額	32, 172	22, 796	54, 969
当期末残高	72, 389	91, 184	163, 573

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	日本 (ホース部品)	米州(車体シール部品)	合計
当期償却額	32, 172	22, 796	54, 969
当期末残高	40, 216	68, 388	108, 604

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報) 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1 株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度		当連結会計年度		
(平成26年3月31日		(平成27年3月31日)		
1株当たり純資産額	453.90円	1株当たり純資産額	546.67円	
算定上の基礎		算定上の基礎		
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額	31,535,005千円	連結貸借対照表の純資産の部の 合計額	38,021,275千円	
普通株式に係る純資産額	30,511,537千円	普通株式に係る純資産額	36,744,051千円	
差額の主な内訳		差額の主な内訳		
新株予約権	57,981千円	新株予約権	87,882千円	
少数株主持分	965, 486千円	少数株主持分	1, 189, 341千円	
普通株式の発行済株式数	67, 299, 522株	普通株式の発行済株式数	67, 299, 522株	
普通株式の自己株式数	79,060株	普通株式の自己株式数	85,787株	
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	67, 220, 462株	1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	67, 213, 735株	

前連結会計年度		当連結会計年度	
(自 平成24年4月1	目	(自 平成25年4月1	目
至 平成25年3月31	日)	至 平成26年3月31	目)
1株当たり当期純利益	69.83円	1株当たり当期純利益	63.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利	益 69.73円	潜在株式調整後1株当たり当期純利	益 63.66円
算定上の基礎		算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	4,694,301千円	連結損益計算書上の当期純利益	4,289,397千円
普通株式に係る当期純利益	4,694,301千円	普通株式に係る当期純利益	4,289,397千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	普通株主に帰属しない金額	一千円
普通株式の期中平均株式数	67, 227, 042株	普通株式の期中平均株式数	67, 216, 986株
当期純利益調整額	一千円	当期純利益調整額	一千円
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(一千円)	(うち支払利息(税額相当額控除後))	(一千円)
普通株式増加数 (新株予約権)	98,986株	普通株式増加数 (新株予約権)	164, 442株
希薄化効果を有しないため、潜在株		希薄化効果を有しないため、潜在株	
式調整後1株当たり当期純利益金額	•	式調整後1株当たり当期純利益金額	
の算定に含めなかった潜在株式で、		の算定に含めなかった潜在株式で、	_
前連結会計年度末から重要な変動が	•	前連結会計年度末から重要な変動が	
あったものの概要		あったものの概要	

⁽注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、9円42銭減少し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、0円51銭及び0円52銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

		(単位:千円)
	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	163, 059	199, 793
受取手形	505, 853	1, 394, 29
売掛金	9, 967, 315	6, 549, 52
商品及び製品	122, 039	124, 34
仕掛品	41, 259	49, 21
原材料及び貯蔵品	14, 626	18, 16
前渡金	11, 326	3, 12
前払費用	31, 175	15, 02
繰延税金資産	179, 160	145, 84
関係会社短期貸付金	529, 198	379, 36
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	_	495, 22
未収入金	1, 866, 687	1, 347, 76
立替金	773, 094	571, 12
その他	2, 131	1, 27
貸倒引当金	△597	△59
流動資産合計	14, 206, 330	11, 293, 47
固定資産		
有形固定資産		
建物	11, 257, 904	10, 894, 67
減価償却累計額	$\triangle 9, 169, 642$	△9, 020, 95
建物(純額)	2, 088, 262	1, 873, 72
構築物	954, 135	952, 11
減価償却累計額	△873, 230	△876, 94
構築物(純額)	80, 905	75, 17
機械及び装置	16, 973, 526	17, 106, 48
減価償却累計額	△16, 140, 860	△16, 190, 28
機械及び装置(純額)	832, 666	916, 20
車両運搬具	63, 644	63, 59
減価償却累計額	△62, 111	△61, 23
車両運搬具(純額)	1, 533	2, 36
工具、器具及び備品	12, 730, 565	12, 789, 04
減価償却累計額	$\triangle 12, 437, 956$	$\triangle 12, 455, 24$
工具、器具及び備品 (純額)	292, 608	333, 80
土地	5, 129, 414	5, 129, 41
建設仮勘定	251, 174	282, 27
有形固定資産合計	8, 676, 565	8, 612, 95
無形固定資産		
ソフトウエア	20, 466	16, 73
電話加入権	15, 596	15, 59
無形固定資産合計	36, 063	32, 33

		(単位:千円)
	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	149, 817	184, 057
関係会社株式	12, 277, 200	14, 466, 810
関係会社長期貸付金	514, 600	5, 768, 403
繰延税金資産	288, 595	720, 302
長期未収入金	8, 953	8, 953
その他	18, 855	16, 733
貸倒引当金	△8, 953	△114, 812
投資その他の資産合計	13, 249, 068	21, 050, 448
固定資産合計	21, 961, 697	29, 695, 735
資産合計	36, 168, 028	40, 989, 214
負債の部		
流動負債		
支払手形	587, 016	565, 396
買掛金	5, 056, 749	4, 506, 541
短期借入金	2, 914, 600	5, 941, 350
1年内返済予定の長期借入金	664, 200	630, 400
未払金	81, 546	68, 708
未払費用	327, 282	275, 711
未払法人税等	247, 811	196, 000
賞与引当金	257, 677	275, 344
預り金	1, 774, 080	2, 193, 891
設備関係支払手形	52, 343	33, 487
その他	25, 403	65, 038
流動負債合計	11, 988, 711	14, 751, 870
固定負債		
長期借入金	785, 000	987, 600
再評価に係る繰延税金負債	1, 006, 586	907, 065
退職給付引当金	1, 772, 572	2, 200, 198
資産除去債務	72, 320	72, 320
長期未払金	121, 325	92, 025
固定負債合計	3, 757, 803	4, 259, 208
負債合計	15, 746, 515	19, 011, 078

		(単位:千円)
	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5, 654, 585	5, 654, 585
資本剰余金		
その他資本剰余金	841, 575	841, 575
資本剰余金合計	841, 575	841, 575
利益剰余金		
利益準備金	221, 729	288, 948
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11, 815, 021	13, 153, 485
利益剰余金合計	12, 036, 751	13, 442, 434
自己株式	△34, 487	△37, 817
株主資本合計	18, 498, 425	19, 900, 777
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28, 229	53, 076
土地再評価差額金	1, 836, 877	1, 936, 398
評価・換算差額等合計	1, 865, 106	1, 989, 475
新株予約権	57, 981	87, 882
純資産合計	20, 421, 513	21, 978, 135
負債純資産合計	36, 168, 028	40, 989, 214

(2) 損益計算書

応上底 前事祭中底 (口 平成26年3月31日) 当事祭年底 (口 平成26年3月31日) 当事祭年度 (口 平成26年3月31日) 当年の26年3月31日) 充土原価 30,000 12,000 30,000,551 当時間と無限 130,600 122,030 30,000,151 当時間と無限 33,416,39 30,000,151 30,000,151 会計 33,45,310 30,298,126 30,288,126 製品売上保利益 33,45,310 30,288,126 30,288,126 表上税利益 3,627,600 3,628,331 版元整数(下格管理費 304,943 377,780 保管費 113,680 103,706 役員報酬 120,907 120,522 退職付費 304,943 377,780 保管費 113,680 103,706 役員報酬 20,907 120,522 退職付費 30,00 17,198 資金利力を開発 70,00 70,202 資金利力を開発 3,00 60,748 減額付費 3,00 60,748 減額付費 3,00 60,748 減額付費 3,00 60,748 減額付費 3,00 60,74			(単位:千円)
主 日本 第7,052,990 第3,960,561 売上原価 第2,052,990 第3,960,561 型期間充な創局 130,609 122,039 当別就出製活信価 33,141,739 30,300,517 会計 製品財末たな創局 122,039 124,340 製品財末たな創局 122,039 124,340 現上総利益 3,627,680 3,622,34 股元費及び一般管理機 構造及び達替費 394,943 377,788 保管費 113,680 103,705 後長期間 126,802 136,000 後美報報及び厚生費 620,081 650,340 技術情報費 120,997 120,221 退場付費用 88,302 418,499 責事計論機能付費用 88,302 418,499 責事計論機能付費用 88,302 418,499 責事計論機能付費 76,406 75,986 資生料 71,986 60,466 が開発費 52,115 49,172 受力引力事を表れ数 597 106,856 その他 474,969 467,786 変列出事を表記 20,205,644 20,205,644 変列出事を表記 20,205,644 </th <th></th> <th></th> <th>当事業年度</th>			当事業年度
乗品解音を加高 130,609 122,030	売上高		
製品期音上な知高 130,609 122,039 当期限品製造原価 33,416,739 30,300,517 会計 33,547,349 30,202,209 製品期末たな知高 122,039 124,340 製品規能上原価 33,425,310 30,298,216 工上総利益 3,627,680 3,623,334 販売費及び一般管理費 394,943 377,788 保管費 113,680 103,765 役員報酬 126,802 136,006 使養養費 130,600 659,344 技法信制及び厚生費 620,081 659,344 技法信制及び厚生費 120,997 120,852 退職給付費用 88,302 41,849 責任利当金融人額 76,406 75,926 貸借料 1,985 60,487 域価償却費 36,473 33,273 消耗品費 28,721 22,660 がだ開発費 52,115 49,172 その他 474,969 467,786 要素利益 1,421,601 1,338,690 電業利益 1,421,601 1,338,690 電業利益 2,208,600 2,288,401 3,51 受取信息 3,683 13,351		01, 002, 000	00,000,001
当期製品製造原価 33,416,739 30,200,517 合計 33,547,349 30,22,566 製品財主た和前 122,039 124,340 製品売上原価 33,425,310 30,298,216 売上総利益 3,627,680 3,627,334 販売費及び一般管理費 (荷度及び死送費 394,943 377,789 保管費 113,680 103,766 役員報酬 126,802 136,006 後後期間 126,802 136,006 資金利力量金融人額 76,406 75,926 賃借料 76,406 75,926 賃借料 71,956 60,446 減極結費 28,721 22,666 が完開発費 52,115 49,172 質問別当金融人額 597 106,559 が完開発費 52,115 49,172 質問別当金融入額 597 106,559 が完開発費 2,206,078 2,266,644 変更の監督会 2,115 49,172 質問別当金融入額 3,51 1,523,047 変更の監督会 2,013,561 1,523,047 変更の監督会 2,013,561 1,523,047 変更の監督会 2,013,561 1,523,047		130, 609	122, 039
会計 製品班大な知高 製品元上原価 33、547、349 30、422、566 製品班大な知高 32、039 124、340 製品元上原価 36、25,76 80 30、298、216 売上総利益 36、27、680 36、23、34 販売費及び一般管理費 荷造及び発達費 134、680 103、76 役員租酬 126、802 136、006 従業員給料及び責ち 620、81 659、344 定定部利及び厚生費 120、997 129、521 退職給付費用 88、302 41、849 賃与引金権人類 76、406 75、926 賃借料 71、986 60、746 減価償貨事費 36、473 33、273 消耗品費 28、721 22、666 研究開発費 52、115 49、172 受耐引当金権人類 59、716、85。 その他 47、969 467、78を 販売費及び一般管理費合計 2、206、678 2、283、644 営業利益 1、41、601 1、388、899 営業外収益 受取利息 2、206、678 2、283、644 関定資産貸貸料 52、55、565 49、55。 為替差益 353、390 783、240 建収入 164、269 113、911 支債配当金 2、013、551 1、523、047 固定資産貸貸料 52、865 49、556 為替差益 353、390 783、240 建収入 164、269 113、911 支債配当金 2、03、551 1、523、047 固定資産貸貸費用 497、914 465、284 維損失 26、200 9、124 营業外収益合計 3、90、957 3、93、963 管業外費用合計 497、914 465、284 維損失 26、200 9、124 营業外費用合計 58、94、95 534、835 常常利益 3、90、95、95 33、93、96 等外費用 支格利息 6、669 44、466 子企业性未介配 4、669 4、44、466 子企业性未介配付 263 4、777 建物財政会計 55,50 68、715 税列前当期減利益 3、887、447 3、107、248 表入稅、住民稅及び事業稅 923、431 766、342 法入稅、住民稅及び事業稅 913、442 60 402 7、842 法入稅、住民稅及び事業稅 491、446 60 402 7、842 法入稅、住民稅及び事業稅 491、442 60 402 7、842 表入稅、住民稅及び事業稅 491、401 60 404 7、842 表入稅、住民稅及び事業稅 491、401 60 404 7、842 表入稅、住民稅及び事業稅 491、402 60 404 7、842 表入稅、住民稅稅公司 404 7、842 表入稅、住民稅公司 404 7.54 表入稅公司 404 7.54 表			
製品売上原価 33,425,310 30,298,216			
製品売上原価 33,425,310 30,298,216 売上検利益 3,627,680 3,622,334 販売費及び一般管理費 394,943 377,789 保管費 112,680 103,705 役員報酬 126,802 136,006 従業員給料及び厚与 620,081 658,344 法定福利及び厚生費 120,997 129,521 退場給付費用 88,302 41,849 賃与引当金権人額 76,406 75,926 賃借料 71,986 60,746 減価償却費 36,473 33,273 消耗品費 27,1986 60,746 研究開発費 52,115 49,172 貸削引金権人額 597 105,859 その他 474,969 467,786 販売費及び一般管理費合計 2,206,078 2,236,444 営業利息 1,421,601 1,398,690 業業利息 1,421,601 1,398,690 業業利息 2,206,078 2,236,444 資業利息 3,53 1,351 資産資金 2,13,551 1,523,047 開定資産賃貸料 525,865 496,556			
応上総利益 (3,627,680) 3,627,234 販売費及び一般管理費 荷造及び発達費 133,4943 377,789 保管費 131,680 103,706 役員報酬 126,802 136,006 従業員論料及び質与 620,081 659,344 法定福利及び呼生費 120,997 129,521 逃職給付費用 88,302 41,849 賞与引当金線入額 76,406 75,926 賃借料 71,986 60,746 減価値刻費 36,473 33,273 消耗品費 28,721 22,660 研究開発費 15,115 49,172 その他 474,969 467,786 販売費及び一般管理費合計 2,206,078 2,263,644 営業利益 1,421,601 1,398,690 営業利益 33,433 受取記号金線入額 597 1058,859 その他 474,969 467,786 変売費及び一般管理費合計 2,206,078 2,263,644 営業利益 31,421,601 1,398,690 営業利益 33,391 33,351 受取記号金線入額 53,390 783,240 関定質確質貸料 353,390 783,240 対応経費 353,390 783,240 対応経済経済 353,390 783,340 対応経済経済 353,390 783,343 対応経済経済 353,390 783,343 対応経済経済 353,390 783,343 対応経済経済 353,390 783,393,393 対応経済経済 353,390 783,340 対応経済経済経済 353,390 783,340 対応経済経済経済 353,390 783,340 対応経済経済経済 353,390 783,340 対応経済経済 353,390 783,340 対応経済経済経済 353,390 783,343 対応経済経済経済経済 353,390 783,330 対応経済経済経済 353,390 783,330 対応経済経済経済 353,390 783,330 対応経済経済経済経済 353,390 783,330 対応経済経済経済経済経済経済経済経済経済経済経済経済経済経済経済経済経済経済経済			
## できるとの発送費 394,943 377,789 (保育費 113,680 123,705 (投資機酬 126,802 136,006 (従業員給料及び賞与 620,081 659,344 法定福利及び厚生費 120,997 129,552 (遺職給付費用 88,302 141,849 賞与引当金繰人額 76,406 75,926 賃借料 71,986 66,746 減価償却費 36,473 33,273 消耗品費 28,721 22,660 研究開発費 52,115 49,172 貸削引当金繰入額 597 158,585 ボぞ開発費 52,115 49,172 貸削引当金繰入額 597 158,586 販売費及び一般管理費合計 2,206,078 2,263,644 営業利益 1,421,601 1,398,690 営業外収益 2,206,078 2,263,644 受政制息 13,683 13,351 受政配当金 2,013,551 1,523,047 関定資産賃貸料 525,865 496,556 為替差益 353,390 783,240 維収入 164,269 113,911 変換ル経合計 2,206,078 2,203,078,240 維収入 164,269 113,911 変換ル経合計 3,070,760 2,930,108 営業外費用 大支科則息 65,289 66,426 国定資産賃貸費用 497,914 465,284 雑損失 26,200 9,124 営業外費用合計 589,405 534,835 経常利益 3,902,957 3,793,963 特別損失 固定資産賃貸費用 497,914 465,284 雑損失 26,200 9,124 営業外費用合計 589,405 534,835 経常利益 3,902,957 3,793,963 特別損失 固定資産賃貸費用 497,914 465,284 雑損失 26,200 9,124 営業外費用合計 589,405 534,835 経常利益 3,902,957 3,793,963 特別損失 固定資産除料損 8,777 80,467 全を除水費用 — 91,400 側滑退職金 6,669 44,466 子会社株式評価損 — 465,624 その他 263 4,777 特別損失合計 15,509 668,715 続月前当期純利益 3,887,447 3,107,248 法人化管理整領 △11,006 68,715 法人化管理整領 △11,006 68,715			
荷造及び発送費 394,943 377,789 保管費 113,680 103,706 役員報酬 126,802 136,006 從業員給料及び賞与 620,081 659,344 法定福利及び厚生費 120,997 129,521 退職給付費用 88,302 41,849 賞与引当金様人額 76,406 75,966 資付計 71,966 66,746 減価償却費 36,473 33,273 消耗品費 28,721 22,660 不の他 474,999 467,786 販売費及び一般管理費合計 2,206,078 2,263,644 営業利益 1,421,601 1,398,690 営業外収益 20,15,551 1,523,047 園定資産資資付料 525,865 496,556 為替差益 353,390 783,240 権収入 164,269 113,911 営業外収益合計 497,914 465,284 園定資産賃貸付用 497,914 465,284 選外財徒 26,200 9,124 電業外費自合計 589,405 534,835 経費利益 3,902,957 3,793,963 経済財徒 26,200 9,124 電業外費 <th< td=""><td></td><td>0,021,000</td><td>0, 002, 001</td></th<>		0,021,000	0, 002, 001
保管費 113,680 103,705 役員報酬 126,802 136,006 従業員給料及び賞与 620,081 659,344 法定福利及び厚生費 120,997 129,521 退職給付費用 88,302 41,849 賞与引当金祿人額 76,406 75,926 賃借料 71,986 60,746 減価債均費 36,473 33,273 消耗品費 28,721 22,660 研究開発費 52,115 49,172 受例引当金祿人額 597 105,859 その他 474,969 467,786 販売費及び一般管理費合計 2,206,078 2,263,644 営業利益 1,421,601 1,398,690 實業外收益 2,013,551 1,523,047 國定資産賃貸料 525,865 496,554 為營整益 353,390 783,240 建収入 164,269 113,911 實業外收益合計 3,070,760 2,930,108 营業外收益合計 497,914 465,284 維損失 26,200 9,124 企業外費用合計 8,577 8,046 業外財務体費用 - 90,40 建業外費用合計 -		394 943	377 789
役員報酬 126,802 136,006 従業員給料及び賞与 620,081 659,344 法定福利及び厚生費 120,997 129,521 退職給付費用 88,302 418,84 賞与引金線入額 76,406 75,926 賃借料 71,986 66,746 減価償却費 36,473 33,273 消耗品費 28,721 22,666 研究開発費 52,115 49,172 貸倒引当金線入額 597 105,859 无必他 474,969 467,869 販売費及び一般管理費合計 2,206,078 2,236,644 営業利益 1,421,601 1,398,690 营業利益 13,683 13,351 國定資産賃貸料 525,865 496,566 為替差益 353,390 783,240 報収入 164,269 113,911 實業外費用 497,914 465,284 維程外 26,200 9,124 营業外費用 497,914 465,284 維理外 26,200 9,124 营業外費用 8,577 80,467 建業外費 26,200 91,24 建計 497,914 465,284 </td <td></td> <td></td> <td></td>			
従業員給料及び實与			
法定福利及び厚生費 120,997 129,521 3職給付費用 88,302 41,849 賞与引当金繰入額 76,406 75,926 賞価料 71,986 60,744 減価値均費 36,473 33,273 消耗品費 28,721 22,660 研究開発費 52,115 49,172 貸倒引当金繰入額 597 105,859 その他 474,969 467,786 販売費及び一般管理費合計 2,206,078 2,263,644 営業利益 1,421,601 1,398,690 営業外収益 2,013,551 1,523,047 固定資産賃貸料 525,865 496,556 36 基金 353,390 733,240 推収入 164,269 113,911 営業外収益合計 3,070,760 2,930,108 営業外費用 52,401 第2,402 91,13,911 営業外収益合計 3,070,760 2,930,108 営業外費用合計 559,405 544,855 449,556 349,	6.45 (11.11.1		
退職給付費用 88,302 41,849 賞与引当金練人額 76,406 75,926 賃借料 71,986 60,746 減価償却費 36,473 33,273 消耗起費 28,721 22,660 研究開発費 52,115 49,172 貸倒引当金練入額 597 105,859 その他 474,969 467,786 販売費及び一般管理費合計 2,206,078 2,263,644 営業外収益 1,421,601 1,398,690 営業外収益 2,013,551 1,523,047 固定資産賃貸料 525,865 496,566 為替差益 353,390 783,240 稚収入 164,269 113,911 党来外費用 525,865 496,566 國定資産賃貸費用 497,914 465,284 維其失 26,200 9,124 党条外費用 589,405 534,855 核割益 3,902,957 534,855 移別損失 6,669 4,404 衛門退職金 6,669 44,446 生物解化費用 - 91,400 財制退職金 6,669 44,56,624 その他 263 4,777 <td></td> <td></td> <td></td>			
賞与引当金繰入額 76,406 75,926 賃借料 71,986 60,746 減価値知費 36,473 33,273 消耗品費 28,721 22,660 研究開発費 52,115 49,172 貸倒引当金繰入額 597 105,859 その他 474,969 467,786 販売費及び一般管理費合計 2,206,078 2,283,644 営業外収益 13,683 13,351 受取利息 13,683 13,351 受取利息 13,683 13,351 受取配当金 2,013,551 1,523,047 固定資産賃貸料 525,865 496,566 為替差益 353,390 783,240 確収入 164,269 113,911 實業外費用 497,914 465,284 建大利息 65,289 60,426 固定資産賃貸費用 497,914 465,284 建大利島 8,577 80,467 建大學、費用品計 589,405 534,835 経営利益 3,902,957 3,793,963 特別其失 26,200 91,24 建有外費用 6,669 44,446 子会社株式評価損 6,669 44			
賃借料71,98660,746減価信封費36,47333,273消耗品費28,72122,666研究開発費52,11549,172貸倒引当金繰入額597105,859その他474,969467,786販売費及び一般管理費合計2,206,0782,263,644営業利益1,421,6011,398,690営業利息13,68313,351受取配当金2,013,5511,523,047固定資産賃貸料525,865496,566為替差益353,390783,240準収入164,269113,911营業外收益合計3,070,7602,930,108营業外費用497,914465,284推集失26,2009,124資外費用合計589,405534,835経常利費8,57780,467建外費用合計8,57780,467建外費用負別8,57780,467建物解体費用-91,400自均退職金6,66944,446子会社株式評価損-465,624その他2634,777特別損失合計15,509686,715税引前当期組計益3,887,4473,107,248法人税、住民稅及び事業稅923,431769,342法人稅、住民稅及び事業稅923,431769,342法人稅、住民稅及び事業稅912,425361,561			
減価償却費			
消耗品費 28,721 22,660 研究開発費 52,115 49,172 貸倒引当金練入額 597 105,859 その他 474,969 467,786 販売費及び一般管理費合計 2,206,078 2,268,644 営業外収益 1,421,601 1,398,690 営業外収益 13,683 13,351 受取配当金 2,013,551 1,523,047 固定資産賃貸料 525,865 496,556 為替差益 353,390 783,240 確取入 164,269 113,911 営業外費用 497,914 465,284 超上度 26,209 9,124 営業外費用 497,914 465,284 維維失 26,200 9,124 営業外費用合計 589,405 534,835 経常利益 3,902,957 3,793,963 特別損失 8,577 80,467 建設外限体費用 8,577 20,400 中別債金 6,669 44,464 子会社株式評価損 - 91,400 財別損失合計 15,509 686,715 税引的当規劃金 3,887,447 3,107,244 社会の他 263			
研究開発費 52,115 49,172 貸倒引当金繰人額 597 105,859 その他 474,969 467,786 販売費及び一般管理費合計 2,206,078 2,263,644 営業外収益 1,421,601 1,398,690 買業外収益 13,683 13,351 受取配当金 2,013,551 1,523,047 固定資産賃貸料 525,865 496,556 為替差益 353,390 783,240 推収入 164,269 113,911 支外費用 525,865 496,556 高禁外費用 52,286 60,426 固定資産賃貸費用 497,914 465,284 維損失 26,200 9,124 营業外費用合計 589,405 534,835 経剤益失 8,577 80,467 建物解失費用 - 91,400 割增退職金 6,669 44,46 子会社株式評価損 - 465,624 その他 263 4,777 特別損失合計 15,509 686,715 税引前当期利利益 3,887,447 3,107,248 法人税、年民稅公び事業税 201,006 2407,780 法人税等調整額 △11,006			
貸倒引当金繰入額 597 105,859 その他 474,969 467,786 販売費及び一般管理費合計 2,206,078 2,263,644 賞業利益 1,421,601 1,398,690 営業利益 13,683 13,351 受取利息 13,683 1,523,047 固定資産賃貸料 552,865 496,556 為替差益 353,390 783,240 維収入 164,269 113,911 営業外費用 552,865 496,556 固定資産賃貸費用 497,914 465,284 推規失 26,200 9,124 営業外費用合計 589,405 534,835 経常利益 3,902,957 3,793,963 特別損失 8,577 80,467 建物解体費用 6,669 44,446 子会社株式評価損 6,669 44,446 子会社株式評価損 6,669 44,466 子会社株式評価損 6,669 44,777 特別損失合計 15,509 686,715 税引前当期純利益 3,887,447 3,107,248 法人稅,住民稅及び事業稅 923,431 769,342 法人稅,住民稅公司業稅 2407,780 法人稅等同整額 人11,006 <td></td> <td></td> <td></td>			
その他 474,969 467,866 販売費及び一般管理費合計 2,206,078 2,263,644 営業外収益 1,421,601 1,398,690 受験利息 13,683 13,351 受験配当金 2,013,551 1,523,047 固定資産賃貸料 552,865 496,566 為替差益 353,390 783,240 雑収入 164,269 113,911 営業外費用 497,976 2,930,108 営業外費用 497,914 465,284 維損失 26,200 9,124 営業外費用合計 589,405 534,835 経常利益 3,902,957 3,793,953 経常利益 8,577 80,467 建物解体費用 6,669 44,466 子会社株式評価損 7 465,624 その他 263 4,777 特別損失合計 15,509 686,715 税別前当期純利益 3,887,447 3,107,248 法人稅、住民稅及び事業稅 923,431 769,342 法人稅、等副整額 △11,006 △407,780 法人稅、任民稅及び事業稅 △11,006 △407,780 法人稅、任民稅公 912,425 361,616			
販売費及び一般管理費合計 2, 206,078 2, 263,644 営業利益 1, 421,601 1, 398,690 営業外収益 受取利息 13,683 13,351 受取配当金 2, 013,551 1, 523,047 固定資産賃貸料 525,865 496,556 為替差益 353,390 783,240 雑収入 164,269 113,911 営業外費用 ************************************			
営業外収益 1,421,601 1,398,690 営業外収益 13,683 13,351 受取利息 13,683 13,351 受取配当金 2,013,551 1,523,047 固定資産賃貸料 525,865 496,556 為替差益 353,390 783,240 雑収入 164,269 113,911 営業外収益合計 3,070,760 2,930,108 営業外費用 65,289 60,426 固定資産賃貸費用 497,914 465,284 維損失 26,200 9,124 営業外費用合計 589,405 534,835 経常利益 3,902,957 3,793,963 特別損失 2 40 費車外解体費用 - 91,400 割増退職金 6,669 44,446 その他 26 40 405,624 その他 263 4,777 特別損失合計 15,509 686,715 税引前当期納利益 3,887,447 3,107,248 法人税、住民税及び事業税 人20,407,780 法人税等調整額 △11,006 △407,780 法人税等 301,425 361,561			
営業外収益 13,683 13,351 受取配当金 2,013,551 1,523,047 固定資産賃貸料 525,865 496,556 為替差益 353,390 783,240 雑収入 164,269 113,911 営業外收益合計 3,070,760 2,930,108 営業外費用 497,914 465,284 固定資産賃貸費用 497,914 465,284 維損失 26,200 9,124 管業外費用合計 589,405 534,835 経常利益 3,902,957 3,793,963 特別損失 12 2 400 財間退職金 8,577 80,467 40 41 40 子会社株式評価損 - 91,400 44,40 44 <td></td> <td></td> <td></td>			
受取利息 13,683 13,351 受取配当金 2,013,551 1,523,047 固定資産賃貸料 525,865 496,556 為替差益 353,390 783,240 雜収入 164,269 113,911 實業外収益合計 3,070,760 2,930,108 實業外費用 497,914 465,284 雜損失 26,200 9,124 實業外費用合計 589,405 534,835 経常利益 3,902,957 3,793,963 特別損失 8,577 80,467 建物解体費用 - 91,400 割增退職金 6,669 44,466 子会社株式評価損 - 465,624 その他 263 4,777 特別損失合計 15,509 686,715 税引前当期純利益 3,887,447 3,107,248 法人税、住民稅及び事業稅 923,431 769,342 法人税等調整額 △11,006 △407,780 法人税等 912,425 361,561		1, 421, 601	1, 398, 690
受取配当金2,013,5511,523,047固定資産賃貸料525,865496,556為替差益353,390783,240雑収入164,269113,911営業外収益合計3,070,7602,930,108営業外費用497,914465,284超定資産賃貸費用497,914465,284推損失26,2009,124営業外費用合計589,405534,835経常利益3,902,9573,793,963特別損失日定資産除知損8,57780,467建物解体費用-91,400割増退職金6,66944,446子会社株式評価損-465,624その他2634,777特別損失合計15,509686,715税引前当期純利益3,887,4473,107,248法人税、住民税及び事業税923,431769,342法人税等調整額△11,006△407,780法人税等合計912,425361,561			
固定資産賃貸料525,865496,566為替差益353,390783,240雑収入164,269113,911営業外収益合計3,070,7602,930,108営業外費用大払利息65,28960,426固定資産賃貸費用497,914465,284推損失26,2009,124営業外費用合計589,405534,835経常利益3,902,9573,793,963特別損失固定資産除却損8,57780,467建物解体費用-91,400割増退職金6,66944,446子会社株式評価損-465,624その他2634,777特別損失合計15,509686,715税引前当期純利益3,887,4473,107,248法人税、住民税及び事業税923,431769,342法人税等調整額△11,006△407,780法人税等商計912,425361,561			
為替差益 雑収入 電業外収益合計353,390 164,269783,240 113,911 213,070,760783,240 2,930,108営業外費用 支払利息 固定資産賃貸費用 常業外費用合計 営業外費用合計 管業外費用合計 管業外費用合計 方84,355 経常利益 特別損失 			
雑収入164,269113,911営業外収益合計3,070,7602,930,108営業外費用支払利息65,28960,426固定資産賃貸費用497,914465,284雑損失26,2009,124営業外費用合計589,405534,835経常利益3,902,9573,793,963特別損失日定資産除却損8,57780,467建物解体費用-91,400割增退職金6,66944,446子会社株式評価損-465,624その他2634,777特別損失合計15,509686,715税引前当期純利益3,887,4473,107,248法人税、住民税及び事業税923,431769,342法人税等調整額△11,006△407,780法人税等調整額△11,006△407,780法人税等合計912,425361,561			
営業外収益合計3,070,7602,930,108営業外費用55.28960,426固定資産賃貸費用497,914465,284維損失26,2009,124営業外費用合計589,405534,835経常利益3,902,9573,793,963特別損失1010固定資産除却損8,57780,467建物解体費用-91,400割增退職金6,66944,446子会社株式評価損-465,624その他2634,777特別損失合計15,509686,715税引前当期純利益3,887,4473,107,248法人税、住民税及び事業税923,431769,342法人税等調整額△11,006△407,780法人税等合計912,425361,561			
営業外費用 支払利息 65,289 60,426 固定資産賃貸費用 497,914 465,284 雑損失 26,200 9,124 営業外費用合計 589,405 534,835 経常利益 3,902,957 3,793,963 特別損失 2 10 建物解体費用 - 91,400 割増退職金 6,669 44,446 子会社株式評価損 - 465,624 その他 263 4,777 特別損失合計 15,509 686,715 税引前当期純利益 3,887,447 3,107,248 法人税、住民税及び事業税 923,431 769,342 法人税等調整額 △11,006 △407,780 法人税等合計 912,425 361,561		164, 269	113, 911
支払利息65,28960,426固定資産賃貸費用497,914465,284雑損失26,2009,124営業外費用合計589,405534,835経常利益3,902,9573,793,963特別損失日定資産除却損8,57780,467建物解体費用-91,400割増退職金6,66944,446子会社株式評価損-465,624その他2634,777特別損失合計15,509686,715税引前当期純利益3,887,4473,107,248法人税、住民税及び事業税923,431769,342法人税等調整額△11,006△407,780法人税等合計912,425361,561		3, 070, 760	2, 930, 108
固定資産賃貸費用497,914465,284雑損失26,2009,124営業外費用合計589,405534,835経常利益3,902,9573,793,963特別損失日定資産除却損8,57780,467建物解体費用-91,400割増退職金6,66944,446子会社株式評価損-465,624その他2634,777特別損失合計15,509686,715税引前当期純利益3,887,4473,107,248法人税、住民税及び事業税923,431769,342法人税等調整額△11,006△407,780法人税等合計912,425361,561	営業外費用		
雑損失 営業外費用合計26,2009,124経常利益3,902,9573,793,963特別損失8,57780,467建物解体費用-91,400割増退職金6,66944,446子会社株式評価損-465,624その他2634,777特別損失合計15,509686,715税引前当期純利益3,887,4473,107,248法人税、住民税及び事業税923,431769,342法人税等調整額△11,006△407,780法人税等合計912,425361,561			60, 426
営業外費用合計589, 405534, 835経常利益3,902,9573,793,963特別損失大別損失大学的解体費用中期提職金中期提職金中期提職金中期提惠子会社株式評価損中型465,624その他2634,777特別損失合計15,509686,715税引前当期純利益3,887,4473,107,248法人税、住民税及び事業税923,431769,342法人税等調整額△11,006△407,780法人税等合計912,425361,561	固定資産賃貸費用		465, 284
経常利益3,902,9573,793,963特別損失8,57780,467建物解体費用-91,400割増退職金6,66944,446子会社株式評価損-465,624その他2634,777特別損失合計15,509686,715税引前当期純利益3,887,4473,107,248法人税、住民税及び事業税923,431769,342法人税等調整額△11,006△407,780法人税等合計912,425361,561	雑損失	26, 200	9, 124
特別損失8,57780,467建物解体費用-91,400割増退職金6,66944,446子会社株式評価損-465,624その他2634,777特別損失合計15,509686,715税引前当期純利益3,887,4473,107,248法人税、住民税及び事業税923,431769,342法人税等調整額△11,006△407,780法人税等合計912,425361,561	営業外費用合計	589, 405	534, 835
固定資産除却損8,57780,467建物解体費用-91,400割増退職金6,66944,446子会社株式評価損-465,624その他2634,777特別損失合計15,509686,715税引前当期純利益3,887,4473,107,248法人税、住民税及び事業税923,431769,342法人税等調整額△11,006△407,780法人税等合計912,425361,561	経常利益	3, 902, 957	3, 793, 963
建物解体費用一91,400割増退職金6,66944,446子会社株式評価損一465,624その他2634,777特別損失合計15,509686,715税引前当期純利益3,887,4473,107,248法人税、住民税及び事業税923,431769,342法人税等調整額△11,006△407,780法人税等合計912,425361,561	特別損失		
割増退職金6,66944,446子会社株式評価損-465,624その他2634,777特別損失合計15,509686,715税引前当期純利益3,887,4473,107,248法人税、住民税及び事業税923,431769,342法人税等調整額△11,006△407,780法人税等合計912,425361,561	固定資産除却損	8, 577	80, 467
子会社株式評価損-465,624その他2634,777特別損失合計15,509686,715税引前当期純利益3,887,4473,107,248法人税、住民税及び事業税923,431769,342法人税等調整額△11,006△407,780法人税等合計912,425361,561	建物解体費用	_	91, 400
その他2634,777特別損失合計15,509686,715税引前当期純利益3,887,4473,107,248法人税、住民税及び事業税923,431769,342法人税等調整額△11,006△407,780法人税等合計912,425361,561	割增退職金	6, 669	44, 446
特別損失合計15,509686,715税引前当期純利益3,887,4473,107,248法人税、住民税及び事業税923,431769,342法人税等調整額△11,006△407,780法人税等合計912,425361,561	子会社株式評価損		465, 624
税引前当期純利益3,887,4473,107,248法人税、住民税及び事業税923,431769,342法人税等調整額△11,006△407,780法人税等合計912,425361,561	その他	263	4, 777
法人税、住民税及び事業税923,431769,342法人税等調整額△11,006△407,780法人税等合計912,425361,561	特別損失合計	15, 509	686, 715
法人税等調整額△11,006△407,780法人税等合計912,425361,561	税引前当期純利益	3, 887, 447	3, 107, 248
法人税等合計 912,425 361,561	法人税、住民税及び事業税	923, 431	769, 342
	法人税等調整額	△11, 006	△407, 780
当期純利益 2,975,022 2,745,686	法人税等合計	912, 425	361, 561
	当期純利益	2, 975, 022	2, 745, 686

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

		株主資本							
	資本第		資本剰余金 利益剰余金						
	資本金	その他資本	資本剰余金	40 光滩/ <u></u>	その他 利益剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		剰余金	合計	利益準備金	繰越利益 剰余金	合計			
当期首残高	5, 654, 585	841, 575	841, 575	167, 945	9, 431, 628	9, 599, 574	△27, 703	16, 068, 031	
会計方針の変更によ る累積的影響額								_	
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5, 654, 585	841, 575	841, 575	167, 945	9, 431, 628	9, 599, 574	△27, 703	16, 068, 031	
当期変動額									
剰余金の配当				53, 784	△591, 629	△537, 845		△537, 845	
当期純利益					2, 975, 022	2, 975, 022		2, 975, 022	
自己株式の取得							△6, 783	△6, 783	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	_	-	_	53, 784	2, 383, 392	2, 437, 177	△6, 783	2, 430, 393	
当期末残高	5, 654, 585	841, 575	841, 575	221, 729	11, 815, 021	12, 036, 751	△34, 487	18, 498, 425	

	評	価・換算差額	等		純資産合計	
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	新株予約権		
当期首残高	19, 306	1, 836, 877	1, 856, 184	27, 120	17, 951, 335	
会計方針の変更によ る累積的影響額					_	
会計方針の変更を反映 した当期首残高	19, 306	1, 836, 877	1, 856, 184	27, 120	17, 951, 335	
当期変動額						
剰余金の配当					△537, 845	
当期純利益					2, 975, 022	
自己株式の取得					△6, 783	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	8, 922	_	8, 922	30, 861	39, 784	
当期変動額合計	8, 922	_	8, 922	30, 861	2, 470, 178	
当期末残高	28, 229	1, 836, 877	1, 865, 106	57, 981	20, 421, 513	

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

		株主資本							
		資本乗	制余金		利益剰余金				
	資本金	その他資本	資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		剰余金	合計	机盆平佣金	繰越利益 剰余金	合計			
当期首残高	5, 654, 585	841, 575	841, 575	221, 729	11, 815, 021	12, 036, 751	△34, 487	18, 498, 425	
会計方針の変更によ る累積的影響額					△667, 814	△667, 814		△667, 814	
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5, 654, 585	841, 575	841, 575	221, 729	11, 147, 206	11, 368, 936	△34, 487	17, 830, 610	
当期変動額									
剰余金の配当				67, 218	△739, 407	△672, 188		△672, 188	
当期純利益					2, 745, 686	2, 745, 686		2, 745, 686	
自己株式の取得							△3, 330	△3, 330	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計		-		67, 218	2, 006, 278	2, 073, 497	△3, 330	2, 070, 166	
当期末残高	5, 654, 585	841, 575	841, 575	288, 948	13, 153, 485	13, 442, 434	△37, 817	19, 900, 777	

	評	延価・換算差額			
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	新株予約権	純資産合計
当期首残高	28, 229	1, 836, 877	1, 865, 106	57, 981	20, 421, 513
会計方針の変更によ る累積的影響額					△667,814
会計方針の変更を反映 した当期首残高	28, 229	1, 836, 877	1, 865, 106	57, 981	19, 753, 699
当期変動額					
剰余金の配当					△672, 188
当期純利益					2, 745, 686
自己株式の取得					△3, 330
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	24, 847	99, 521	124, 368	29, 901	154, 269
当期変動額合計	24, 847	99, 521	124, 368	29, 901	2, 224, 436
当期末残高	53, 076	1, 936, 398	1, 989, 475	87, 882	21, 978, 135

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が667,814千円増加し、繰越利益剰余金が667,814千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ34,754千円増加しております。なお、当事業年度の1株当たり純資産額は9円42銭減少し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、0円52銭増加しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた475,567千円は、「貸倒引当金繰入額」597千円、「その他」474,969千円として組み替えております。

参考資料

平成27年3月期 決算概要

【連結決算】

1. 業績

2. 貸借対照表

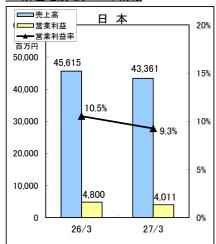
	(単位:百万円未満切捨て)						
区分	当期実績 (H26/4~H27/3)		前期実績 (H25/4~H26/3)		増減		
売上高	76,135	100%	74,543	100%	1,592	2.1%	
営業利益	6,930	9.1%	7,292	9.8%	△362	△5.0%	
経常利益	7,419	9.7%	8,084	10.8%	△665	△8.2%	
当期純利益	4,289	5.6%	4,694	6.3%	△405	△8.6%	
1株当たり 当期純利益	63.81円		69.83円		△6.02円		

						(月	単位:百万円)
	<u></u> 資産σ	部		負債・純資産の部			
科目	当期	前期	増減	科目	当期	前期	増減
流動資産	38,601	31,819	6,782	流動負債	23,826	19,035	4,791
現•預金	6,173	4,424	1,749	買入債務	8,828	8,245	583
売掛債権	21,161	17,188	3,973	借入金	7,393	5,136	2,257
棚卸資産	5,884	5,341	543	その他	7,605	5,654	1,951
その他	5,383	4,866	517	固定負債	11,128	10,469	659
				借入金	4,260	3,392	868
				退職給付負債	4,382	4,360	22
				その他	2,486	2,717	△231
				(負債計)	34,954	29,504	5,450
固定資産	34,374	29,219	5,155	株主資本	30,685	27,739	2,946
有形固定資産	27,148	24,157	2,991	資本金	5,654	5,654	-
無形固定資産	579	618	△39	資本剰余金	850	850	-
投資その他	6,647	4,444	2,203	利益剰余金	24,219	21,269	2,950
				自己株式	△38	△34	△4
				評価・換算差額等	6,059	2,772	3,287
				新株予約権	88	58	30
				少数株主持分	1,189	965	224
				(純資産計)	38,021	31,534	6,487
合計	72,975	61,038	11,937	合計	72,975	61,038	11,937

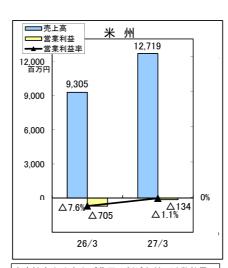
注) 主たロ/C性煙

<u>注/土は日/5担保</u>	示		
自己資本比率	50.4%	50.0%	0.4%
総資本回転率	1.0回	1.2回	△0.2回
総資産経常利益率	11.1%	14.7%	-
DER	0.3倍	0.3倍	0.0倍

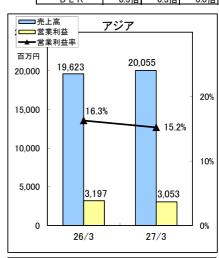
3. 所在地別セグメント情報



操業度の低下と製品構成の変化により、減収減益となった。

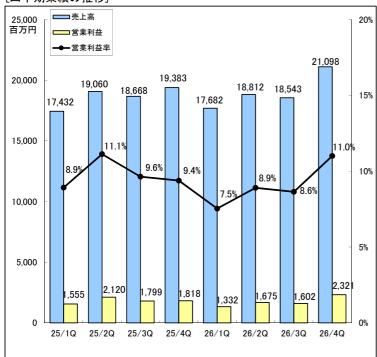


生産性向上や立上げ費用の削減などの活動効果により、損失が大幅に縮小した。



製品構成の変化や新拠点での立上げ費用などにより、増収減益となった。

[四半期業績の推移]



[当期の主な活動内容]

- 1. 短期収益の確保
- ・ベンチマーク拠点を目標にグローバル同一のモノ造りを目指した 生産性向上
- ・主要原材料の現地調達化と全アイテムへの現地化拡大活動の開始
- ・STA(短期集中の海外拠点支援)による現場目線での課題解決活動と 自主自立型の現地人財の育成
- 新興国を中心に客先生産台数の増減に対応するためのオペレーターの多能化と柔軟な生産体制の構築
- 2. 売上の拡大
- ・米州における新規メーカーからの車体シール、防振ゴム部品の 受注獲得及び生産開始
- ・アセアンにおける欧米系、中国民族系メーカーへの車体シール部品の 受注拡大及び防振ゴム部品、ホース部品の生産開始
- ー中国、インド
- ・中国における既存設備を活用した建機・産機向けホース部品の 生産体制の構築
- 3. 仕事の質向上
- ・部署の垣根を越えた9つの重点プロジェクト活動によるイノベーション活動
 - ー開発・技術を中心とした顧客満足度向上
- 一生産準備能力向上
- ーグローバルでの3つのモノ造り同一化
- (工程、品質、改善及びマネジメント)
- ・ブレーキ新汎用材料及びEV向け新商品の開発
- ー長期的な重点課題の開発完了
- ・ライン内での安定した製品品質の造り込み
- -主要顧客からの最高ランクの獲得、継続中